



沖縄子どもの未来県民会議 地域円卓会議

子どもの貧困問題にどう企業は参画するのか？
～企業で「できること」が社会の「必要なもの」になるために～

実施報告書

日 時： 2019年1月14日（月）13:30-16:00
場 所： 琉球大学地域創生総合研究棟1階 産学官交流フロア（西原町字千原1番地）
主 催： 沖縄県、沖縄子どもの未来県民会議
協 力： 公益財団法人みらいファンド沖縄、NPO法人まちなか研究所わくわく

報告書作成
NPO法人まちなか研究所わくわく
公益財団法人みらいファンド沖縄

ACTIVITY REPORT

【報告】 沖縄子どもの未来県民会議 地域円卓会議



- 日時：2019年1月14日(月) 13:30-16:00
- 場所：琉球大学地域創生総合研究棟1階
産学官交流フロア
- 着席者数：8名(論点提供者、司会、記録者含む)
- 来場者数：47名(地域住民・行政・企業)
- 主催：沖縄県、沖縄子どもの未来県民会議
- 協力：公益財団法人みらいファンド沖縄
NPO法人まちなか研究所わくわく
- お問合せ：NPO法人まちなか研究所わくわく

論点提供

喜舎場 健太 氏 (沖縄県 子ども生活福祉部 子ども未来政策課 課長)

子どもの貧困問題にどう企業が参画するのか？ ～企業で「できること」が社会の「必要なもの」になるために～

沖縄県が実施した平成27年度「子どもの貧困実態調査」において、沖縄県の子どもの貧困率が29.9%と全国の約2倍であることが明らかになりました。3人に1人が貧困状態にあるという深刻な子どもと保護者の生活実態を踏まえ、子どもの学びと育ちを社会全体で支え、県民が一体となって子どもの貧困解消に向けて取り組むため、県内各界の115団体で構成する「沖縄子どもの未来県民会議」を設置し、県民運動として子どもの貧困対策に取り組んでいるところです。一方で、沖縄県内の企業等においても、子どもの居場所などに対する食料品の寄贈やイベントへの招待、働き方改革による子育てしやすい環境づくりなど、独自で子どもの学びと育ちを応援する取り組みが行われています。今回の円卓会議では、こうした独自の取り組みを行う企業等の報告を踏まえ、子どもの貧困問題に企業がどのように参画することができるのか、支援を受ける側が何を求めているのか、相互をつなぐための課題等について話し合います。また、支援を行うことが企業の利益にもつながるようなアイデアを、県民のみなさんや関係者、専門家の方々と一緒に考えていきたいと思っております。

センターメンバー



喜舎場 健太
沖縄県 子ども生活福祉部 子ども未来政策課 課長



宮城 光秀
有限会社 大宮工機 専務取締役



玉城 裕
沖縄県農業協同組合 糸満支店 ファーマーズ課 課長



坂 晴紀
NPO法人 エンカレッジ 代表理事



本村 真
琉球大学 人文社会学部 教授



池田 哲平
琉球新報社 社会部 記者

➤ 円卓会議に参加いただいた皆さんから

事実の提供

- 沖縄県の子どもを取り巻く現状（平成を H と表記）
 - ✓ 子どもの数：約 30 万人
 - ✓ 子どもの貧困率：29.9%（H26）、全国 13.9%（H28）
 - ✓ 不登校の基礎情報：小学生 6.9 人（全国 4.8 人）、中学生 34.9 人（全国 30.1 人）、高校生 32.3 人（全国 14.7 人）（数値は千人あたり、H28）
 - ✓ 中学卒業後進路未確定率（H27）：2.5%（全国 0.7%）
 - ✓ 10 代の出産割合（H26）：2.6%（全国 1.3%）
- 沖縄子どもの未来県民会議の取り組み
 - ✓ 低所得世帯等の高校生への通学費割引（沖縄都市モノレールと提携）
 - ✓ 子ども未来ジョイントプロジェクト助成事業（各種構成団体による協働）。①美さと児童園支援事業及び、就職・進学支援事業、②食と学びと働くを通した子どもの貧困対策事業、③就労・住居支援を伴う子どもの暮らし応援事業
 - ✓ その他の取り組みとして、①JA ファーマーズマーケットによる子ども食堂への食品提供、②琉球新報社によるサーカスチケット贈呈など
- 沖縄県内の 1 歳から 5 歳児の保護者対象アンケート
 - ✓ 母親の就労率 76%（全国 50%）
 - ✓ 父親の労働時間、週 60 時間以上が 25%（時間外含む）
- 低所得世帯には通学費は負担になるため、車での送り迎えが増加する。これにより交通渋滞の増加など、県内の社会問題につながっている
- 沖縄県中小企業家同友会の取り組みとして、雇用就労支援フォーラムを 13 年前から実施し、経営者自らが障がい者雇用の拡充に取り組む
- 沖縄の子どもの貧困対策に資する主な事業
 - ✓ 学用品費等の就学援助（子どもの貧困対策推進基金）
 - ✓ 準要保護世帯・ひとり親世帯等への学習支援として無料塾を展開（子育て総合支援モデル事業）
- 子どもの居場所学生ボランティアセンター（沖縄子供の貧困緊急対策事業の一環）は、企業の寄付もいただきながら運営している。そして、子どもの居場所に大学生を派遣することで、大学生自身が社会課題に対する理解を深めつつ、子ども達にとっても「お兄さん、お姉さん」のような、身近なモデルとなるように活動している
- 有限会社大宮工機の取り組み
 - ✓ 3 週 7 休制とする事務員就業規則を改定（2006 年）、背景として女性 4 名中 3 名が子育て世代
 - ✓ 終業時刻を早める（8 時～17 時）取組を開始（2010 年）、徐々に終業時間を早めることで 17 時終業を実現
 - ✓ 年間休日 105 日（週休 2 日）を開始（2016 年）
 - ✓ IT 活用による収益率の増加や事業内容改善により、上記を実現
- NPO 法人エンカレッジの取り組み
 - ✓ 小・中学生に対して、寄り添いと学習支援を展開
 - ✓ 学習支援の場は 15 市町村 22 教室
 - ✓ ろう学校に通学する聴覚障害を持つ子どもの家庭教師を実施
- 沖縄県農業協同組合糸満支店の取り組み
 - ✓ 糸満市と沖縄県が連携し市内の子ども食堂に食材提供（週 2 回）を開始（2017 年）
 - ✓ 食材提供の流れ
 - ①子ども食堂からメールでリクエストをもらう
 - ②バックヤードに案内板を出し野菜を入れてもらう
 - ③希望日前日に配達
 - ✓ 工夫したこと
 - ①手間をかけないために連絡手段はメール
 - ②事前打合せで受渡頻度や時間、配達方法を決めた
- 沖縄県農業協同組合糸満支店の食材提供の取り組みは当初、廃棄寸前のものを考えていたが、農家から新鮮なものを提供したいとの声が上がった

評価の提供

- 子ども支援に関心のある大学生は多いが、同様に経済的な課題を持っているため、居場所支援の取り組みに謝金（企業からの寄付）をお支払いしている。謝金は安い、福祉や教育業界に興味のある学生にはメリットの高い取り組みである
- 学習支援している子どもたちの 8 割は自己肯定感が低い印象にある
- NPO 法人エンカレッジには 900 名の学生が在籍。大学進学希望者は 1 割、就職希望者は 8 割である。大学進学を希望しない貧困世帯の子どもの多いことから、企業の受け皿が必要
- エンカレッジとして、子どもの生活支援をする中、就労につなげる仕組みづくりも進めることで、貧困世帯側にも企業側にも貢献できる

- 地域の中で経済的に余裕のある大人が地域のサポート役になれるため、このような大人が地域に介入できる環境づくりが大切
- 企業の社会評価の仕組みとしてシステムより沖縄らしさが欲しい。理由として、企業には営利目的以外の目的で動ける余力があると感じるため
- 糸満市のファーマーズマーケットの取り組みを社会にアピールしたいが、農家に対して野菜の提供を無理強いできないため、適度な距離感を持って展開していきたい
- 沖縄県中小企業家同友会としては、企業の評価である売り上げや利益以外に、社員の定着率など、別の指標を掲げ、新聞に取り上げてもらうなどの活動が必要
- 子どもの貧困における取材に対して地域差や居場所の運営力の違いを感じる
- メディアの立場としては、県内の支援事例や企業の取り組み方を取材し、掘り下げる形での支援ができる
- 社員の定着率を一概に、貧困問題に対する企業の貢献度としては測りづらいこともある。そこを補うために、企業の活動をメディアが取り上げていかないといけないと思う。継続していけば波及していくかもしれない

視点の提供

- 子どもの貧困問題は経済の問題でもあるが、働き方の問題にも直結している
- 親が子どもと向き合っていくために、企業として働き方改革を進める必要がある
- 9万人いる相対的貧困家庭の子どもたちを同時に支援することは困難であるため、各地域単位で少しずつ進めていく事が大切である
- 地域単位に必要なものが何か、地域企業として何を提供できるかを把握して、繋げられる仕組みがあると支援をしやすい
- 大人は子どもに対して勉強ができるか、できないかという物差しで判断してしまう
- 大人が子どもに寄り添うことで、子どもにも寄り添う力が身についていく。寄り添う力は社会にとって必要で、そこに学力やスキルが伴うことで地域社会としても非常に良い人材になる
- 社会課題に対する企業の思いを社会でサポートしていくには、企業のみならず行政や福祉分野の連携が必要
- 高校生や大学生に、どの様な社会貢献活動に関心を持つのか意識調査を大学や行政で行えば、企業も人材採用の際にアピールするポイントが分かり、社会貢献活動がメリットに繋がる可能性が見えてくる
- 学習支援を行う立場から企業に望むもの
 - ✓ 子どもの活躍する場を増やすために、雇用条件に勉強以外のスキルを選択肢として持ってほしい
 - ✓ 子どもは立派なものや高いものに活力が湧く。子どもの自発的な学びの一環として、大人が道を示し、子どもと共に何ができるかを考える環境が必要
 - ✓ 就職先を検討できる多業種の存在が必要であると共に、連携していくことが必要
 - ✓ 就労支援ができる県内企業を増やすために、社会的な評価に結び付けることが必要
- 企業が一番困っていることは、職員の採用である。売上や利益とは違う評価尺度で企業を評価して、その評価を見て若者が応募してくれる、そんな在り方も良いと思う
- 障がい者雇用により、この人にはできないことがあり、自分にもできないことがあると分かってくることから、新入社員を育成することに、良い影響を与えている。これらのスキームを活用し、多くの職種の方が、中途退学者や中学校卒業後進路未決定の子たちを、インターンシップとして受入れ、人材育成を行う貢献も大事だと思う
- 国や県による貧困対策の取組みで機運は高まっているが、今後は効果的に行っていくことが課題だと思う

➤ 今後のアプローチの方向性（提案）

- 子どもの貧困問題を解消するには、1セクターのみではなく、あらゆるセクターが参画する必要がある。多セクターが参画できる共通の支援目標を設定しよう。
- 企業による子どもの貧困問題への取り組みとして、まずは自社事業の生産性をあげ、雇用した子育て世代に時間と余裕をつくるのが大事。
- 企業による社会貢献活動を効果的にしていくためには、活動の成果が明確でわかりやすい目標設定を行うことが重要。またその評価基準は大学や行政の力も借りながら策定し、メディアもその活動を取材・評価することで、企業価値を上げながら活動を継続することが望ましい。

■参加者によるサブセッション

子どもの貧困問題にどう企業は参画するのか？（原文のまま）

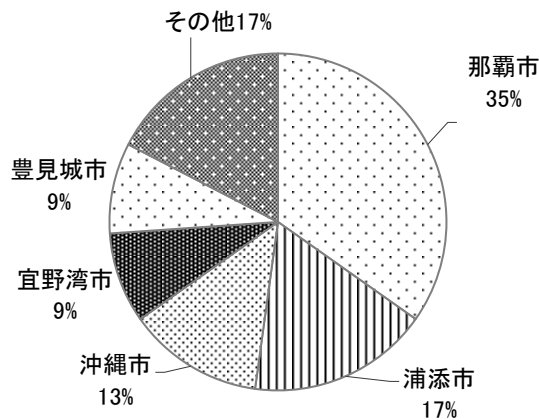
- ① ・ 障害者雇用の経験から採用、社員教育の幅が在職者にも広がった
 - ・ 体制づくり
- ② ・ 労働条件の改善（介護士の給料）、奨学金の書類の担当の先生はものすごく忙しい
 - ・ キャリア支援の充実
 - ・ 色々な職業の人たちが学校に来て話をする
- ③ ・ 東京にマッチングをする企業は実在する。沖縄にもあれば
 - ・ 行政だとなかなかできにくい
 - ・ しっかりしたフォロー体制（柱となるもの）が必要
- ④ ・ 子どもの社会的自立や職業選択を実現する支援
 - ・ キャリア形成を支援する
 - ・ バイトがキャリア形成に役立たない（ブラックバイト、生活のためのバイト）
 - ・ インターンシップの進化系
 - ・ キッズニアを与那原町商工会に提案！
 - ・ 職業選択の幅がせまい→貧困の連鎖
- ⑤ ・ アクティブラーニング
 - ・ やりたい人と学んでみよう
 - ・ 理科
 - ・ 小学校のつまずき
 - ・ 先生の話が分からない→分かっている子が分からない子に説明
 - ・ 無料塾を開催するために企業が資金の援助
 - ・ クラウドファンディング
- ⑥ ・ 課題は人材不足や収益源（財政基盤）
 - ・ ニーズは就業支援、コーディネートの場でITの活用、仕組み化
- ⑦ ・ 子に対して居場所支援
 - ・ 親の自立支援
 - ・ 行政、企業、ボランティアのビジネス化
- ⑧ ・ 問題に対する直接的な取り組み以前にさらに地域とのつながりにて問題化していくべき
 - ・ 企業としてのその問題への意識化や子育ての基本である親世代への取り組みが必要
- ⑨ ・ 一般に伝わるように認定マーク（社会貢献）をつくる
 - ・ 親の働く環境を整える
- ⑩ ・ スーパーでレシピ（栄養や時短）や食品の寄付によりお客さんから支援、負担の分散
- ⑪ ・ 今の子どもの貧困対策はやりすぎではないか？許している沖縄があるのでは
 - ・ 企業の方針を示すことで企業全体いい方向に向いている
- ⑫ ・ 地域（通り会）との連携
 - 食育（食事作り）、行事、夏休み
 - ・ 那覇市社協との連携
 - 食育（稲刈り体験）
 - ・ 居場所の子どもたちの現状
 - 体験が不足している
- ⑬ ・ 企業側にもメリットがある取り組みや支援
 - ・ 様々なフィールドの企業の方々、学生、行政が連携する必要がある
 - ・ 困難を抱えた子どもと企業のマッチング（社会の受け皿を広げる）

沖縄子どもの未来県民会議 地域円卓会議 参加者アンケート集計

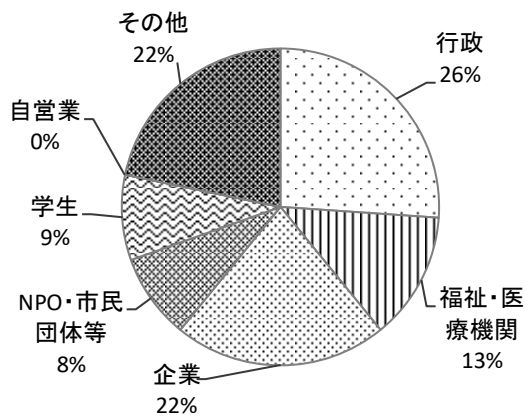
◆概要

- ・日時：2019年1月14日(月) 13:30-16:00
- ・場所：琉球大学地域創生総合研究棟 1F
産学官交流フロア
- ・着席者：8名(論点提供者、司会、記録者含む)
- ・参加者：47名(アンケート回収23名、回収率49%)

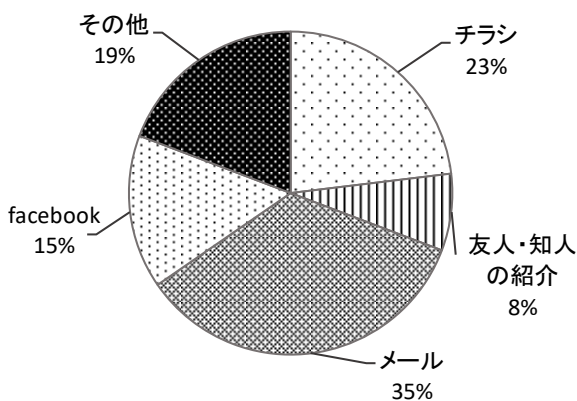
1. どちらから？



2. 所属



3. 円卓会議はどのように知ったか



4. 満足度

平均：4.7 (5点中)

5.満足	4.概ね満足	3.普通	2.あまり満足していない	1.不満足
17名	6名	0名	0名	0名

5. 満足度の理由

(5. 満足)

- ・ 内部のみで実施していく(運営)には外部との関わりが必要と考えております。今日参加させて頂きヒントをいただきました
- ・ 今まで会社(企業)の貢献の仕方は見えなかったので例えば物資の提供などしか思いつかなかったけれど、働き方や伝える方法、マッチングなどで子どもの貧困に貢献することができるということを知ったから
- ・ これまで取りあげられなかったでもとても必要なテーマだった！！これまでがいかに不十分であったか(議論がなかったか)も思いしらされた
- ・ ジャンルの違うパネリストの方々の円卓でとてもおもしろかったです
- ・ 子どもの貧困に対する、企業さんの取り組みを知ることができた
- ・ サブセッションがあり、参加同士の意見交換が行えた
- ・ New 視点
- ・ 企業の取り組みがわかった。頑張っている企業をいかに支えていくかが、地域の課題ということがわかった
- ・ 企業の視点、行政、メディア、学識、様々な意見をインプットすることで、自分なら何ができるか、他の人ならどう考えているのか、考えるきっかけができたので、とても良かったです。あとは、様々な思いを形にするだけです
- ・ 基本のお話をお聞きすることが出来とても参考になった

- ・ 大切なコトは大きいコトをするのではなく、1人1人ができるコトをしていくことが貧困対策、子どものしあわせにつながると確認できました。できる人ができることから…
 - ・ グループワークにて、様々な企業の取り組み理解できた
 - ・ 子どもの貧困事業と企業の連携について、知りたかったので参加できて良かった。ただ、継続していかないといけない事業（居場所）と思う為、行政、企業、ボランティアに頼らない策は必要だと感じます
 - ・ 地域で、もっとこういう話ができる場が必要だと感じます。
 - ・ JA 糸満から子供食堂へ野菜を提供する取組を聞くことができ、マッチングの重要性に気付くことができた
 - ・ 何度か登壇者の話をそれぞれ聴いたことがあります（JAは初めて）、今回もその取り組み内容に感動し、改めて行政として何ができるのか考えさせられました。大宮工機の話は障がい者雇用も含めて、労働条件の改善策で地域に子どもの厳しい状況や障がいの理解も広めていると思います。本村先生がおっしゃっていたように大人に余裕があれば、厳しい家庭の子への気配り目配りも可能になるとすれば、働き方改革、最賃アップ等はとても必要な施策だと思います。今の政治を変えないと！
 - ・ 円卓会議の議論の進め方が、自分のことに引き寄せやすく、議論に自分も参加している感じがした
 - ・ いろいろな企業の方々の取り組みのお話がきけて、今からの取り組みに繋げていきたい。こちらでいろんな方と知り合いになれることも
- (4. 概ね満足)
- ・ 会場の声も積極的に取り入れる（さらに）べきだと思った
 - ・ 短時間に様々な方の取り組みが聞けたこと
 - ・ お隣に座った方々とディスカッションできたこと
 - ・ 今の自分の仕事を通して、今日のテーマに何が出来るか？を改めて考える機会となりました。ありがとうございました
 - ・ もっと沢山の企業の方々がいらっしやるとその意見もいただけてもっと良いと思います
 - ・ お互いに無理のないかわりが長期的な支援につながるという事があらためてわかりました
 - ・ 異業種の方々と小さいグループでディスカッション、情報交換できたのは、とても良かった。今回、名刺交換はできませんでしたが、この場でマッチングのようなことができる、喜舎場課長が話されたネットワークの網の目が細かくなっていくのではないかと思います
- 5. 円卓会議で印象に残ったこと**
- ・ コープ首里さんが取り組んでいらっしやる食育（田植え～シメ縄づくりまで）やコープ内の場所提供、通り会と一緒に取り組みなどぜひ関わらせて頂きたいと思います
 - ・ 定着率を企業の評価の1つとして見る
 - ・ 会社の労働者の環境を整えるということが印象に残っています。子どもの貧困は子どもへの支援だけでなく親への支援も必要だと思うので良いなと感じました
 - ・ 会社の利益率を上げ、社員の待遇改善をするという最も普通の企業のあり方が地域の子供達に良い影響をもたらすということ正に目からうろこでした。喜舎場課長が沖縄で10代からの出産が多い件について「子供は宝ですが…」とおっしゃっていましたが、沖縄の子供の貧困の原因は無知で貧しい女の子がやたら子供を産むことについて、いけないことであると教育しないせいだと思います。産めばいいってものではないと思う

- ・ 多業種の方々が連携することの重要性
- ・ そこに学生が加われば、企業を知る機会にもなるし、企業も人材確保に繋がると思った
- ・ 沖縄の課題を行政・企業・家庭（学生）を加えて考える。そういう機会をもっとつくるべきだと思った
- ・ 障害者雇用→若者支援につながった(新卒採用)
- ・ 中卒者の進路未決定が多いことにおどろきました
- ・ 定着率
- ・ 広報をしっかりとしていく
- ・ 乳幼児期の重要性をしってもらって企業の社員に地域活動に参加してもらうことが重要と思いました。そのため時間外を減らすことだと思いました
- ・ 平良さんがポツリとおっしゃっていた支援の「ビジネス化」がポイントになると思います
- ・ 子供の居場所の活用が企業にとって取り組みやすいのではないのでしょうか。子供の居場所をアピールし、貢献した企業はどのようなことをどう貢献したのか開示することにより継続的な企業支援にもつながると思います。さらには支援した企業を居場所の子供達が訪問するなどしてすることにより、子供達の教育にもつながるのでは？(例 JAの農家の手伝い(ボランティア)をするなど)
- ・ 事前申し込みが出来ずに申し訳ありませんでした
- ・ 子供の貧困対策には、大人の働き方改革が不可欠だと改めて感じた。今後の自身の活動の際、一步も二歩も踏み込んで考えていきたい
- ・ 県内企業が様々な取組を行っていることがわかりました。多くの企業が少しずつで良いので地域(子ども)にかかわる仕組みができる事が将来的に良い形になっていくかなと思っています
- ・ JAさんの子ども食堂への取り組みが感動しました！
- ・ 「企業の評価」→子どもの貧困に貢献や取りくみ
- ・ 働き方改革⇒地域の教育力を高める
- ・ マッチングコーディネーターが大事。ネット、IoTが活用できたら、もっと広がるのではないかな
- ・ 企業へのインセンティブ、マッチング、定着率…
- ・ 円卓会議でマスコミを呼んでくれているのはありがたいです。マスコミでいろんな視点から市民の生活を取り上げてくれたら考えて行動してくれる、きっかけになると思います。人を大切にできる社会、政治を求めます!!
- ・ 子どもの貧困は働き方から教育のこと、政治にもかなり密着することなので、今回のように円卓会議で何度も話を積み重ねて社会で考えられたらと思います
- ・ お疲れさまでした。次回また参加します
- ・ 「居場所はできた」「貧困が可視化された」はいいけど、施しては無く、そこから何ができるのか社会で考え行動する必要だと思えます。そのために行政の責任は大きいですね…
- ・ 大宮工機 宮城さん 定着率
- ・ 企業の評価（売上や利益以外）
- ・ ファーマーズのような取り組みは、企業が無理なくできる取り組みで、長く続けるうえで、とても重要だと思いました

(写真) 会場の様子



沖縄子どもの未来県民会議 2019年1月14日(月) 13:30~16:00

地域円卓会議

会場: 琉球大学 地域創生総合研究棟 1F 産学交流フロア

70分

①

子どもの貧困問題に どう企業は参画するの? → 企業で「できること」が、社会の「必要なもの」になるために

地域の困った社会課題を共有・突破する場 (15分・18分)

宮城 光秀 池田 哲平 玉城 裕也

自社の生産性を上げる 立ち位置を修正しなから 社会での存在を 担保しよう教育へ 活用 他部署が参画する (県庁にあって)

主催 沖縄県、沖縄子どもの未来県民会議
協力 公益財団法人みらいノズ沖縄 NPO法人まちなか研究所わくわく

論点提供

喜舎場 謙

沖縄県子ども未来政策課 課長
沖縄子どもの未来県民会議 115団体の民間団体

たくさんの方の論点がある中で 今日には企業側の参画

子どもの貧困 29.9% 13.9%

不登校 6.9% 4.8% (15%)

中学校卒業後進路未決定 2.5% 0.9%

10代の出産割合 2.6% 1.3%

子どもの貧困対策に資する主な事業

500人 4,500人

沖縄子どもの未来県民会議

②

- 高校生に対する通学支援 (ユニバーサル)
- 子ども未来レジリエントな社会の目標達成 3件 各種団体 企業との協働事業
- その他 JALと連携による食料品支援 琉球新報によるサーカスネットワーク

必要な資源を届ける
企業での価値を高める

宮城 光秀

中小企業家同友会 PTA
有限会社大宮工機
通学費の負担 大きい (高校)

- 35名 (社員) 工事・メンテナンス
- 待遇改善のとり組み (2000年)
- 事業 3.5回 (週休2日) (2007年)
- 終業時刻を早める (2010年) 8~17時
- 年間休日 105日 (週休2日)

収入力 up IT活用
いっさいと働ける環境
大きいキカイ → 小さいキカイ 利益率高い

14歳のお母さん 76%働いている
お父さん 週60時間 2割

働き方改革も大事な取り組み

玉城 裕也

JA本部支店 万歳課
利子店 糸島西町 82名/年
全国でも10名の指に入る
農家さん 場所かし 15万円以上

- 2年前、糸島市・県と
- 食材提供 週2回 (月・水)
- 事業所入 (こども食堂)

JA マatching

農家さん 40名くらい できる
新鮮な野菜 糸島から運ぶ
持続可能

こども食堂 10名程度 1人100円

支那での活動 企業経営者が学びの機会、障がい者雇用の場と見做す

坂 晴紀

(株) 志伸 NPO法人エンカレッジ

学習支援 15名 (町) 22教室
よりよい支援

福祉・教育... 行こうぜ

自己肯定感低い 8割くらい
勉強しているものとして扱われてきた
+ 企業との連携
- エンカレッジ

企業の愛顧 可能性ある人材
社会に出て幸せになるための道を通す
たくさんの方の企業 業種 ⇒ 選択肢 県内外 キャリア教育

本村 真

琉球大学 人文社会学部
こどもの居場所創生推進センター
スクールカウンセラー 1997年

- 不登校 - 親 ネット
- 中学校、小学校
- 福祉と教育の連携 進めよう
- 民間のつながり
- 学生のバグ (大学コンソ)
- 大学では行くことで学生もハードル
- 経済的課題も大学生も持っている
- ほらっで 教育福祉と学ぶ学生は
- 企業からのつ
- 企業の参画
- 地域の子供を支える人材のサポート
- 11ヶの効果 働く人として地域へ

サポートが重要

子どもに対して よりそう
専門ボランティア (プロボ) 中退・進路未決定の子たち → 社会へ

③ 池田 哲平

琉球新報社

- 子ども食堂と農家のマッチング
- ニーズがバラバラなのが、
- むずびつけていく
- 地域差・居場所の運営力の差
- 認知度が高まる中で
- 地域事情で必要なもの いろいろとむずびつける。そこに企業が参画していく。
- 労働環境 1~5月 子どもと共働き時間少ない、働く時間長い、経済的 子どもは目ぼりできる
- マッチングを促してあげていくこと

選択肢と示す体験

- システムより沖縄くは思
- 子どもが喜ぶ、海がエキスパート
- 企業価値を高めることも大事に思

SDGs

17項目 → 10項目の子供の貧困と性別の平等

900名 大学進学希望 1割 雇用 1割

志伸 エンカレッジ

採用

1ヶ月

継続

子どもの貧困 に対して どうやって解決するか

企業の評価 企業への参画 社会的責任 企業価値

社会的参信 JA 全県下

雇用 就職支援

障がい者雇用 自分もできる

できないことがあっても

11ヶの効果

社会へ参信

同友会 120名 (県内) 47名 (他県) 11ヶの効果 11ヶの効果 11ヶの効果

- ・アパレル・インテリア
- ・化粧品・美容用品
- ・食品
- ・小売業の動き
- ・大手企業から中小企業へ

② 異業種・産学連携

・アパレル・インテリア

(フーズ・ファッション)

東京にマッチングとする企業
→ 実在する。沖縄にあれば...

・行政だとなかなか出来にくい

・シガリシにフォロ-体制が必要
(柱になるもの)

・学費条件の改善 (介護士) (給料)

・奨学金の書類の負担が先生は
ものすごく多い

・職業への魅力

・キャリア支援の充実

・職業の人たちが
学校に来て話をする

子(女)の社会的自立と実業の発展

- 人材育成と支援
- バイトやボランティアの奨励
- インターネットの活用
- キャンパスでの活動

- ・企業側にも人材が活躍しやすくなる
- ・様々なフィールドの企業の方、学生、行政が連携する必要がある
- ・困難を抱えた子どもは
企業のマッチング
社会の受け皿と広げる

① 地域(通)会との連携

- ・食育(食事作り)
- ・行事・夏休み

② 那覇市社協との連携

- ・食育(給食作り)

③ 居場所の子ども達の現状

- ・体験が不足している

・今の子ども達の貧困対策は行政だけではいけません

・企業の方針を示すことで企業自体にいい方向に向かっています

スーパーで レシピ 食品の寄付

(作業 時間(10:00-12:00) (作業))

お宮さんへの 1000-1500円

＜カレー＞

じゃがいも

にんじん

玉ねぎ

肉・たまご

→ 1000円

- ・一般に伝わるように認定マークをつくる (社会貢献)
- ・親の働く環境を整える

問題に対する 直接的な取り組み 以前に

企業としてのその問題の意識化
子育ての基本は親世代の 取り組みが大事

③ 居場所の支援 親の自立支援

↑ ↓

行政・企業の ボランティア

ビジネス化

ニーズ

生活に困る人への支援

人材育成 (教育支援)

21世紀(2020年)の課題

IT時代の課題